



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名  テクノクオーツ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5217

URL <http://www.techno-q.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大室 赳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 千葉 喜夫

TEL (03)5354-8171

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日

平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	4,927 (△3.4)	54 (△51.6)	3 (△96.5)	23 (—)
19年3月期	5,100 (32.8)	112 (—)	102 (508.4)	△119 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	3 04	— —	0.4	0.0	1.1
19年3月期	△15 27	— —	△2.0	1.1	2.2

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

—百万円

19年3月期

—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,578	5,841	68.0	749 08
19年3月期	9,311	5,910	63.4	757 87

(参考) 自己資本

20年3月期

5,841百万円

19年3月期

5,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	901	△162	△699	250
19年3月期	△153	24	75	213

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	12 00	12 00	93	—	1.6
20年3月期	— —	— —	— —	10 00	10 00	77	328.4	1.3
21年3月(予想)	— —	— —	— —	10 00	10 00	—	54.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,562 (6.7)	123 (131.2)	103 (79.6)	△245 (—)	△31 44
通期	5,504 (11.7)	496 (811.0)	462 (—)	142 (501.9)	18 32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,800,000株 19年3月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,800株 19年3月期 1,800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,909	(△3.1)	42	(△65.0)	△10	(—)	9	(—)
19年3月期	5,066	(31.9)	120	(181.3)	87	(203.4)	△130	(—)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	1	25	—	—
19年3月期	△16	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	8,689		5,869		67.5		752 69	
19年3月期	9,460		5,987		63.3		767 83	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,869百万円 19年3月期 5,987百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,562	(7.3)	135	(303.5)	120	(—)	△228	(—)	△29	26
通期	5,504	(12.1)	444	(950.6)	419	(—)	99	(914.9)	12	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点における合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が順調に推移したものの、米国発のサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題が深刻化するなか、原油高、円高、株安といった影響をうけて設備投資や個人消費が停滞し、ねじれ現象による政治機能不全といった影響も心理的な影を落とすなど減速感が広がる展開となりました。

当社グループの属する半導体業界におきましては、メモリー市場はデバイスメーカーの二極化が一段と進み、DRAM陣営が期初の予想に反し新OS（ウィンドウズ ビスタ）の需要を見込んだ供給過剰の影響により、汎用DRAM製品のスポット価格が一時1ドルを割り込む厳しい展開となる一方で、携帯電話やMP3プレーヤーのNAND型フラッシュメモリー陣営は好調を維持し、明暗が分かれる展開となりました。

半導体製造装置市場は、システムLSI向けの装置、液晶向けの製造装置が堅調に推移し、販売は過去最高水準に達したものの、受注に関しては一転して厳しい状況を迎え、DRAM価格の下落による設備投資抑制の影響を受け対前年度比はマイナス成長となりました。

このような状況のなかで、当社グループは原価低減を中心骨子とする「業務改善プロジェクト」の推進、量産体制を整えた中国工場の全面稼働と月産1億円の確保、大型火加工製品、合成石英製品の外販拡充等を重点施策として掲げ取組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,927百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

収益面におきましては、原材料及び加工費が高騰する中で各種の合理化を推進し、コスト削減に努めました。期待した成果は得られず、営業利益は54百万円（前連結会計年度比51.6%減）にとどまりました。また、昨年夏以降の急激な円高による為替差損の発生等により経常利益は3百万円（前連結会計年度比96.5%減）、当期純利益は23百万円（前連結会計年度は当期純損失119百万円）となりました。

製品別売上は、石英チューブ、ボート、ベルジャー等の火加工製品については、大型品、合成石英製品の販売が伸び悩んだため、前期並みの1,586百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。石英リング等機械加工製品は2,161百万円（同2.1%減）、材料・商品を含めた石英製品全体といたしましては、3,951百万円（同0.2%減）となりました。

シリコン製品は、原材料費高騰に伴う販売の落ち込みを補うことができなかつたため、シリコン電極が452百万円（同18.5%減）、その他シリコン製品が302百万円（同18.6%減）、セラミックスその他含めたシリコン製品全体としましては786百万円（同17.2%減）となり、石英製品を含めた半導体製造装置用製品は4,737百万円（同3.5%減）となりました。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ供給しております理化学機器製品につきましては、テドラーバックが、環境分析の底堅い需要もあり、前連結会計年度比9.9%増加し47百万円となり、セル製品につきましても同5.2%増の70百万円となり、理化学機器製品全体といたしましては119百万円（同7.0%増）となりました。

電化製品その他は前連結会計年度比14.9%減少し69百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛債権やたな卸資産の減少などにより4,102百万円(前連結会計年度末比441百万円減)となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少などにより4,475百万円(前連結会計年度末比290百万円減)となりました。

その結果、資産合計では8,578百万円(前連結会計年度末比732百万円減)となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより1,505百万円(前連結会計年度末比221百万円減)となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少などにより1,231百万円(前連結会計年度末比442百万円減)となりました。

その結果、負債合計では2,736百万円(前連結会計年度末比664百万円減)となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の合計は5,841百万円となりました。

自己資本比率は68.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し250百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は901百万円(前連結会計年度に対して1,055百万円の増加)となりました。

これは主に減価償却費400百万円、売上債権の減少309百万円、たな卸資産の減少213百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は162百万円(前連結会計年度に対して187百万円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入228百万円、投資有価証券の売却による収入28百万円などがありましたが、定期預金の預け入れによる支出303百万円、有形固定資産の取得による支出113百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は699百万円(前連結会計年度に対して774百万円の減少)となりました。

これは主に長期借入れによる収入100百万円がありましたが、短期借入金の純減少額192百万円や長期借入金の返済による支出513百万円や配当金の支払額93百万円などがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	63.9%	64.9%	63.5%	68.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	51.8%	56.3%	51.3%	44.5%
債務償却年数(年)	7.6年	—	—	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	—	—	24.4

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償却年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済はサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化することに加え、原油価格の高止まりが企業収益を押し下げ、設備投資を抑制するものと思われませんが、北京オリンピック関連需要や新興国需要が下支えとなり、緩やかな回復ペースを持続するものと思われま

す。半導体関連業界におきましても、前半はDRAMの供給過剰が継続するものと思われませんが、好調を持続するフラッシュメモリーに加え、8月の北京オリンピック、2009年米国を始めとするアナログ放送停波によるデジタル製品の特需や新興国需要により、IT関連の在庫調整が進むものと思われ、サブプライム問題の波及など不確実性はあるものの緩やかな伸張を持続するものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループは機械化・省力化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を図り、製造プロセスの見直しに注力するとともに、最先端の技術開発に挑戦し製造原価の低減を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。さらに自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、中長期的な視野に立って配当水準の向上に積極的に取り組む方針であります。

当期は最終利益が低水準となりましたが、安定配当継続という観点から、1株につき10円の配当とする案を株主総会に上程する予定であります。

また、次期につきましては業績等の推移及び剰余金の状況を勘案し決定する予定であります。現時点では1株につき10円の配当を考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主な販売先は半導体製造メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーですが、そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需給動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。同社への販売実績及び総販売実績額に対する割合は次のとおりであります。

販売先名	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	600,778	15.6	956,615	18.8	907,822	18.4

②特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な原材料は、石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、または著しい価格上昇等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の総仕入実績額に対する割合は次のとおりであります。

仕入先名	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Momentive Performance Materials Quartz, Inc.	795,065	38.2	1,083,124	35.4	702,486	31.4

③為替変動が業績に与える影響について

当社の材料仕入は米ドルを中心とする外貨建てで行っているものが多く、為替リスクがあります。そのリスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社及び当社の子会社1社で構成されております。

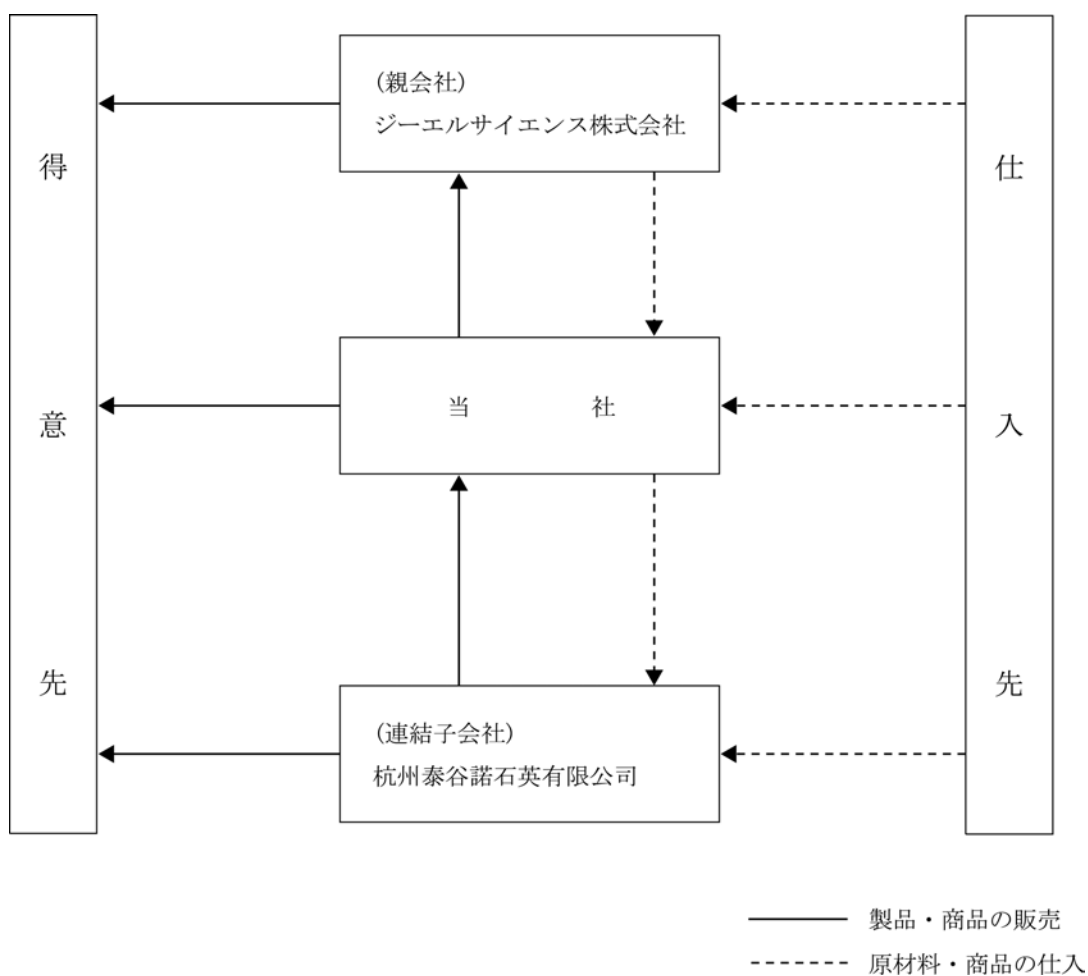
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、中国杭州市(中国浙江省)に当社が100%出資した中国の現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めてますので、記載を省略しております。

当社グループの系統図は次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) テクノクオーツ株式会社
 (親会社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.techno-q.com>
<http://www.gls.co.jp>

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は親会社であるジーエルサイエンス株式会社(東京証券取引所市場第二部7705)の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

親会社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通じて、(極論からすれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を作り上げる事への挑戦」と謳っております。

この親会社の「創立の根本精神及び経営理念」により、当社も「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。

人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしないで終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。

付加価値は6項目構成要素からなり、その経営指標は、①人件費58.5%、②福利厚生費1.3%、③金融費用2.0%、④動産不動産賃借料2.7%、⑤減価償却費13.0%、⑥付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、①材料原価44.0%、②付加価値合計43.0%、③その他一般経費13.0%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5ヵ年の中長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化した300mmウエーハラインの設備投資及び半導体集積回路の微細化、高集積化の伸展に伴い製造プロセスにおける汚染防止とクリーン化を進めるとともに、大型火加工製品に対する加工技術の確立と拡販を目指してまいります。

中国杭州市の子会社は精密加工技術の習得が進み、国内工場にほぼ匹敵する技術水準となっており、半導体製造用石英製品の工場として本格的な量産体制を確立しており、今後はコスト優位性を発揮できるものと期待しております。これにより、高付加価値製品を国内工場に特化し、低コスト量産品を中国工場で生産する振り分けを強力に推し進めてまいります。

また、環境マネジメントシステムISO14001及び品質マネジメントシステムISO9001の維持、管理を行い、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

中長期の重点施策としましては利益に直結する原価低減、経費削減への取組、製販共同計画の売上拡大策を推進し事業計画実現による業績の回復を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

半導体集積回路の微細化・高集積化への技術革新は、45ナノ（1ナノは10億分の1メートル）から32ナノへ移行しつつあり、革新的技術の導入だけでなく巨大な開発投資、工場建設が避けられない状況にあります。当社におきましても、製造プロセスの技術開発、新素材の研究、加工工程における汚染防止対策及びクリーン化を更に推進し、作業環境の向上に努めてまいります。

300mmウエーハ対応装置の拡大や液晶、太陽電池、有機EL用として需要が伸びている大型火加工製品、高純度合成石英製品につきましては、引き続き継続受注に努めるとともに、短納期対応、革新的な加工技術の開発、製造コストの低減に注力してまいります。

原油価格の高止まりから太陽電池需要の拡大に伴い、価格が上昇しているシリコン原材料につきましては、安定調達とコスト競争力の確保を視野に入れ、品質及びコスト面における素材の研究を進めながら、仕入先の多様化を図ってまいります。石英材の端材につきましては、材料歩留まり率の向上と平行して、熔融接合技術を確立し、リサイクルによる再利用及び商品化に向けた取り組みを一段と推進してまいります。また、他社が追随できない技術やノウハウの開発、コスト競争力の保持は、優位性を確立する上で欠かせない要件であり、ユーザーとの共同開発型の提案営業を推進し、オンリーワンのキー・テクノロジーを開発してまいります。石英コーティング技術は、その目的が、汚染拡散防止から対プラズマ性の向上に移行しつつあり、新しいコーティング技術の開発を共同開発プロジェクトとして掲げております。

新しいビジネスへの取り組みといたしましては、ウエーハ処理プロセスに欠かせない治具の洗浄工程に対して、当社のような治具加工メーカーが参入する市場性は高いとみられることから、洗浄ビジネスへの対応を今後のテーマとして加えております。

当業界における技術革新の進捗は速く、競争の激化による製品価格の低下傾向は、一段と厳しくなると予測されますが、当社は、引き続き生産の合理化、製造コストの低減、総コストの圧縮に努め、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注を確保し、着実な業績の達成に向けて、全力を傾注する所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しており、同報告書は、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにおいて開示されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		587,783		699,629		
2 受取手形及び売掛金	※4	1,898,369		1,592,731		
3 たな卸資産		1,911,168		1,707,662		
4 繰延税金資産		42,997		48,261		
5 その他		106,264		56,129		
貸倒引当金		△1,749		△1,504		
流動資産合計		4,544,834	48.8	4,102,910	47.8	△441,923
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,139,700		3,169,845		
減価償却累計額		△1,401,224	1,738,475	△1,534,772	1,635,072	
(2) 機械装置及び運搬具		3,328,857		3,410,191		
減価償却累計額		△1,789,517	1,539,340	△2,013,625	1,396,565	
(3) 土地	※1,2		1,068,870		1,068,870	
(4) 建設仮勘定			1,050		13,198	
(5) その他		305,513		316,640		
減価償却累計額		△238,634	66,879	△262,596	54,043	
有形固定資産合計		4,414,615	47.4	4,167,750	48.6	△246,865
2 無形固定資産		56,770	0.6	49,535	0.6	△7,235
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		152,999		121,850		
(2) 長期貸付金		82,528		86,658		
(3) 繰延税金資産		—		9,490		
(4) その他		142,303		123,116		
貸倒引当金		△82,896		△82,874		
投資その他の資産合計		294,934	3.2	258,241	3.0	△36,693
固定資産合計		4,766,320	51.2	4,475,526	52.2	△290,794
資産合計		9,311,155	100.0	8,578,437	100.0	△732,718

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		301,648		263,447		
2 短期借入金	※1,3	1,139,244		988,024		
3 未払法人税等		35,789		8,048		
4 賞与引当金		95,401		93,187		
5 その他		155,188		153,136		
流動負債合計		1,727,270	18.6	1,505,844	17.6	△221,426
II 固定負債						
1 長期借入金	※1,3	1,610,699		1,163,138		
2 退職給付引当金		—		27,427		
3 役員退職金引当金		48,528		40,526		
4 繰延税金負債		14,572		—		
固定負債合計		1,673,800	18.0	1,231,092	14.4	△442,708
負債合計		3,401,071	36.6	2,736,936	32.0	△664,134
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		829,350		829,350		
2 資本剰余金		1,015,260		1,015,260		
3 利益剰余金		3,901,590		3,831,756		
4 自己株式		△1,943		△1,943		
株主資本合計		5,744,257	61.7	5,674,424	66.1	△69,833
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		37,082		14,363		
2 繰延ヘッジ損益		3,365		△8,154		
3 為替換算調整勘定		125,378		160,868		
評価・換算差額等合計		165,826	1.7	167,076	1.9	1,250
純資産合計		5,910,084	63.4	5,841,500	68.0	△68,583
負債純資産合計		9,311,155	100.0	8,578,437	100.0	△732,718

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1		5,100,962	100.0		4,927,147	100.0	△173,814	
II 売上原価			4,080,761	80.0		3,992,879	81.0	△87,881	
売上総利益			1,020,200	20.0		934,267	19.0	△85,933	
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬			75,142			—			
2 給料手当			235,567			221,971			
3 賞与引当金繰入額			26,197			25,028			
4 退職給付費用			6,539			19,899			
5 役員退職金引当金繰入額			8,207			5,795			
6 貸倒引当金繰入額			304			235			
7 その他		555,665	907,624	17.8	606,836	879,766	17.9	△27,858	
営業利益			112,575	2.2		54,501	1.1	△58,074	
IV 営業外収益									
1 受取利息			2,031			5,679			
2 受取配当金			3,280			2,511			
3 為替差益			22,356			—			
4 保険金収入			17,420			15,772			
5 その他			10,754	55,842	1.1	5,600	29,564	0.6	△26,278
V 営業外費用									
1 支払利息			35,270			37,014			
2 為替差損			—			23,787			
3 たな卸資産廃棄損			20,757			9,386			
4 支払手数料			3,812			3,812			
5 その他			6,218	66,058	1.3	6,443	80,443	1.6	14,384
経常利益			102,360	2.0		3,622	0.1	△98,737	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			2,521			522			
2 投資有価証券売却益			17,176	19,697	0.4	18,240	18,762	0.4	△935
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2		7,761			1,476			
2 投資有価証券売却損			2,450			—			
3 仕掛品評価損			53,660			—			
4 割増退職金			12,237	76,110	1.5	—	1,476	0.1	△74,633
税金等調整前当期純利益			45,946	0.9		20,908	0.4	△25,038	
法人税、住民税及び事業税			34,000			8,000			
法人税等調整額			131,084	165,084	3.2	△10,836	△2,836	0.1	△167,921
当期純利益又は 当期純損失(△)			△119,137	△2.3		23,744	0.5	142,882	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	4,098,717	△1,419	5,941,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△77,990		△77,990
当期純損失			△119,137		△119,137
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△197,127	△524	△197,651
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	42,885	—	77,077	119,963	6,061,872
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				—	△77,990
当期純損失				—	△119,137
自己株式の取得				—	△524
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,802	3,365	48,301	45,863	45,863
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,802	3,365	48,301	45,863	△151,788
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084

(注)平成18年6月の有価証券報告書提出会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,901,590	△1,943	5,744,257
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△93,578		△93,578
当期純利益			23,744		23,744
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			△69,833		△69,833
平成20年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	3,831,756	△1,943	5,674,424

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	37,082	3,365	125,378	165,826	5,910,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△93,578
当期純利益				—	23,744
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,719	△11,519	35,489	1,250	1,250
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,719	△11,519	35,489	1,250	△68,583
平成20年3月31日残高(千円)	14,363	△8,154	160,868	167,076	5,841,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		45,946	20,908	
2 減価償却費		422,046	400,584	
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6,127	△273	
4 賞与引当金の増減額(△は減少)		△7,785	△2,214	
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△7,057	27,427	
6 役員退職金引当金の増減額(△は減少)		8,207	△8,001	
7 受取利息及び受取配当金		△5,311	△8,191	
8 支払利息		35,270	37,014	
9 為替差損(△は差益)		55	△2,280	
10 投資有価証券売却益		△17,176	△18,240	
11 投資有価証券売却損		2,450	—	
12 固定資産除却損		7,761	1,476	
13 売上債権の増減額(△は増加)		△483,448	309,218	
14 たな卸資産の増減額(△は増加)		△53,344	213,457	
15 仕入債務の増減額(△は減少)		△101,086	△43,492	
16 その他		45,716	47,511	
小計		△113,883	974,905	1,088,788
17 利息及び配当金の受取額		5,129	8,359	
18 利息の支払額		△35,401	△36,906	
19 法人税等の支払額		△11,632	△44,547	
20 法人税等の還付額		1,895	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△153,892	901,811	1,055,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		△118,000	△303,000	
2 定期預金の払戻しによる収入		276,000	228,000	
3 有形固定資産の取得による支出		△169,989	△113,709	
4 無形固定資産の取得による支出		△2,453	△305	
5 投資有価証券の取得による支出		△21,895	△12,044	
6 投資有価証券の売却による収入		72,325	28,030	
7 貸付による支出		—	△4,500	
8 貸付金の回収による収入		230	370	
9 その他		△11,313	14,828	
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,903	△162,330	△187,234

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△は減少)		360,480	△192,700	
2 長期借入れによる収入		240,000	100,000	
3 長期借入金の返済による支出		△446,147	△513,244	
4 自己株式の取得による支出		△524	—	
5 配当金の支払額		△78,363	△93,368	
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,445	△699,312	△774,757
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,727	△3,322	△1,595
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△55,270	36,845	92,116
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		268,554	213,283	△55,270
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	213,283	250,129	36,845

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 杭州泰谷諾石英有限公司</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法</p> <p> なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p> 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 製品及び仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料及び貯蔵品</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,906,719千円であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度で区分掲記しておりました販売促進費については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">54,522千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「未収還付消費税等の増減額」と「未払消費税等の増減額」については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収還付消費税等の増加額</td> <td style="text-align: right;">4,916千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,783千円</td> </tr> </table>	販売促進費	54,522千円	たな卸資産廃棄損	1,926千円	未収還付消費税等の増加額	4,916千円	未払消費税等の減少額	1,783千円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました役員報酬については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">57,169千円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「法人税等の還付額」については、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法人税等の還付額</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	役員報酬	57,169千円	法人税等の還付額	4千円
販売促進費	54,522千円												
たな卸資産廃棄損	1,926千円												
未収還付消費税等の増加額	4,916千円												
未払消費税等の減少額	1,783千円												
役員報酬	57,169千円												
法人税等の還付額	4千円												

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,332,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,064千円</td> </tr> </table> <p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は300,000千円であり、連結貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行 とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,252千円</p>	建物及び構築物	1,332,949千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	短期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差 引	— 千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,254,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,272千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行 とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物及び構築物	1,254,119千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	短期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差 引	— 千円
建物及び構築物	1,332,949千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,323,027千円																																				
短期借入金	132,792千円																																				
長期借入金	134,272千円																																				
計	267,064千円																																				
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	1,500,000千円																																				
差 引	— 千円																																				
建物及び構築物	1,254,119千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,244,197千円																																				
短期借入金	109,872千円																																				
長期借入金	24,400千円																																				
計	134,272千円																																				
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																				
借入実行残高	1,350,000千円																																				
差 引	— 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円であ ります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,761千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,055千円	機械装置及び運搬具	2,138千円	その他	568千円	合 計	7,761千円	<p>※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円であ ります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	806千円	その他	670千円	合 計	1,476千円
建物及び構築物	5,055千円														
機械装置及び運搬具	2,138千円														
その他	568千円														
合 計	7,761千円														
機械装置及び運搬具	806千円														
その他	670千円														
合 計	1,476千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	77,990	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,800,000	—	—	7,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,578	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 587,783千円	現金及び預金勘定 699,629千円
計 587,783千円	計 699,629千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △374,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △449,500千円
現金及び現金同等物 213,283千円	現金及び現金同等物 250,129千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,066,486	34,475	5,100,962	—	5,100,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,099,581	1,099,581	(1,099,581)	—
計	5,066,486	1,134,057	6,200,543	(1,099,581)	5,100,962
営業費用	4,945,545	1,110,863	6,056,409	(1,068,022)	4,988,386
営業利益	120,940	23,193	144,134	(31,558)	112,575
II 資産	8,104,849	2,117,606	10,222,456	(911,300)	9,311,155

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,909,287	17,859	4,927,147	—	4,927,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,220,914	1,220,914	(1,220,914)	—
計	4,909,287	1,238,773	6,148,061	(1,220,914)	4,927,147
営業費用	4,867,018	1,217,157	6,084,176	(1,211,529)	4,872,646
営業利益	42,269	21,616	63,885	(9,384)	54,501
II 資産	7,334,216	1,936,156	9,270,372	(691,934)	8,578,437

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	990,547	347,729	1,338,276
II 連結売上高(千円)	—	—	5,100,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	937,674	316,582	1,254,256
II 連結売上高(千円)	—	—	4,927,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	6.4	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アメリカ
 (2) その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、中国、イタリア、デンマーク
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	6,042	19,844	25,886	取得価額 相当額	6,042	13,244	19,286
減価償却 累計額相当額	3,524	12,803	16,327	減価償却 累計額相当額	4,732	8,852	13,585
期末残高 相当額	2,517	7,040	9,558	期末残高 相当額	1,309	4,392	5,701
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p>				<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p>			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,857千円	1年内			3,857千円
1年超			5,701千円	1年超			1,843千円
			合計				合計
			9,558千円				5,701千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p>			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,177千円	支払リース料			3,857千円
減価償却費相当額			5,177千円	減価償却費相当額			3,857千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,542千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">35,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,656千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△35,090千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,997千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34,323千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">19,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△100,206千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">42,997千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益(差益)</td> <td style="text-align: right;">△2,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金(差益)</td> <td style="text-align: right;">△15,429千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,377千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△14,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△14,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,424千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">311.5%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金使用による減少</td> <td style="text-align: right;">△17.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">359.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円	たな卸資産評価損否認額	35,090千円	その他	6,656千円	評価性引当額	△35,090千円	繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円	計	42,997千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円	投資有価証券評価損否認額	33,594千円	会員権評価損否認額	12,682千円	役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円	その他	5,234千円	評価性引当額	△100,206千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円	計	—千円	繰延税金資産合計	42,997千円	繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円	繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円	計	—千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円	その他	△4,377千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円	計	△14,572千円	繰延税金負債合計	△14,572千円	繰延税金資産の純額	28,424千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	住民税均等割等	16.9%	評価性引当額	311.5%	税務上の繰越欠損金使用による減少	△17.1%	その他	△5.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	359.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,647千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,209千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,345千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△28,940千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,261千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,334千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33,594千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">16,372千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,080千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△162,969千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△8,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,490千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,752千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金(差益)</td> <td style="text-align: right;">△6,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,780千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,584千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">57,752千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△116.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△13.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金	37,647千円	たな卸資産評価損	12,209千円	その他	27,345千円	評価性引当額	△28,940千円	計	48,261千円	貸倒引当金	33,334千円	投資有価証券評価損	33,594千円	会員権評価損	12,682千円	役員退職金引当金	16,372千円	退職給付引当金	11,080千円	繰越欠損金	66,985千円	その他	6,994千円	評価性引当額	△162,969千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△8,584千円	計	9,490千円	繰延税金資産合計	57,752千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△6,803千円	その他	△1,780千円	繰延税金資産(固定)との相殺	8,584千円	計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	57,752千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6%	住民税均等割等	37.7%	評価性引当額	△116.3%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.6%
賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	35,090千円																																																																																																																										
その他	6,656千円																																																																																																																										
評価性引当額	△35,090千円																																																																																																																										
繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円																																																																																																																										
計	42,997千円																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	33,594千円																																																																																																																										
会員権評価損否認額	12,682千円																																																																																																																										
役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円																																																																																																																										
その他	5,234千円																																																																																																																										
評価性引当額	△100,206千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円																																																																																																																										
計	—千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	42,997千円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円																																																																																																																										
繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円																																																																																																																										
計	—千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円																																																																																																																										
その他	△4,377千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円																																																																																																																										
計	△14,572千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	△14,572千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	28,424千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%																																																																																																																										
住民税均等割等	16.9%																																																																																																																										
評価性引当額	311.5%																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金使用による減少	△17.1%																																																																																																																										
その他	△5.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	359.3%																																																																																																																										
賞与引当金	37,647千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	12,209千円																																																																																																																										
その他	27,345千円																																																																																																																										
評価性引当額	△28,940千円																																																																																																																										
計	48,261千円																																																																																																																										
貸倒引当金	33,334千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	33,594千円																																																																																																																										
会員権評価損	12,682千円																																																																																																																										
役員退職金引当金	16,372千円																																																																																																																										
退職給付引当金	11,080千円																																																																																																																										
繰越欠損金	66,985千円																																																																																																																										
その他	6,994千円																																																																																																																										
評価性引当額	△162,969千円																																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△8,584千円																																																																																																																										
計	9,490千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	57,752千円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金(差益)	△6,803千円																																																																																																																										
その他	△1,780千円																																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	8,584千円																																																																																																																										
計	—千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	—千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	57,752千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.6%																																																																																																																										
住民税均等割等	37.7%																																																																																																																										
評価性引当額	△116.3%																																																																																																																										
その他	△2.0%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△13.6%																																																																																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	86,492	133,554	47,061
② その他	9,790	15,323	5,533
小計	96,282	148,877	52,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	4,259	4,121	△137
② その他	—	—	—
小計	4,259	4,121	△137
合計	100,542	152,999	52,457

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,598	17,176	2,450

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	9,790	—	—
合計	—	9,790	—	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	67,928	92,211	24,283
② その他	—	—	—
小計	67,928	92,211	24,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	24,877	23,141	△1,736
② その他	9,990	6,497	△3,493
小計	34,867	29,638	△5,229
合計	102,796	121,850	19,054

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,030	18,240	—

3. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	9,990	—	—
合計	—	9,990	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。

②取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建輸入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

④取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、経理部に集中しております。また、社内規程において、経理部長は四半期ごとに取締役会にデリバティブ取引の状況について報告をすることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成元年11月に適格退職年金制度へ全面移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">294,723千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">306,976千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用として「投資その他の資産」中の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,603千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金12,237千円を特別損失に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	294,723千円	年金資産	306,976千円	前払年金費用	12,252千円	勤務費用(注)	25,603千円	退職給付費用	25,603千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,090千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">270,662千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	298,090千円	年金資産	270,662千円	未積立退職給付債務	27,427千円	退職給付引当金	27,427千円	勤務費用(注)	81,334千円	退職給付費用	81,334千円
退職給付債務	294,723千円																						
年金資産	306,976千円																						
前払年金費用	12,252千円																						
勤務費用(注)	25,603千円																						
退職給付費用	25,603千円																						
退職給付債務	298,090千円																						
年金資産	270,662千円																						
未積立退職給付債務	27,427千円																						
退職給付引当金	27,427千円																						
勤務費用(注)	81,334千円																						
退職給付費用	81,334千円																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	757円87銭	1株当たり純資産額	749円08銭
1株当たり当期純損失	15円27銭	1株当たり当期純利益	3円04銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 119,137千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,559株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 23,744千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 23,744千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,798,200株</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,738,396	90.8
理化学機器用製品	119,826	107.1
電化製品その他	43,045	83.3
合計	4,901,268	91.1

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,811,779	93.4	1,046,968	107.6
理化学機器用製品	116,156	100.2	6,687	64.6
電化製品その他	77,629	102.0	12,898	254.8
合計	5,005,566	93.7	1,066,554	107.9

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置用製品	4,737,527	96.5
理化学機器用製品	119,826	107.0
電化製品その他	69,793	85.1
合計	4,927,147	96.6

- (注) 1. 品目間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度(千円)	割合(%)	当連結会計年度(千円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	956,615	18.8	907,822	18.4
株式会社日立国際電気	573,209	11.2	600,652	12.2

3. 金額は消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		539,324		632,995			
2 受取手形	※5	177,429		164,957			
3 売掛金	※3	1,659,704		1,415,356			
4 製品		316,132		285,157			
5 原材料		663,032		642,406			
6 仕掛品		530,725		471,360			
7 貯蔵品		42,413		31,307			
8 前払費用	※3	14,275		16,180			
9 未収入金	※3	256,200		102,013			
10 繰延税金資産		43,098		48,261			
11 関係会社短期貸付金		100,000		145,085			
12 その他	※3	73,798		3,411			
貸倒引当金		△2,000		△1,590			
流動資産合計		4,414,136	46.7	3,956,905	45.5	△457,231	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,518,277		2,531,395			
減価償却累計額		△1,169,513	1,348,764	△1,260,930	1,270,465		
(2) 構築物	※1	197,273		199,113			
減価償却累計額		△160,769	36,504	△168,437	30,676		
(3) 機械及び装置		1,954,887		1,998,628			
減価償却累計額		△1,514,911	439,975	△1,603,612	395,015		
(4) 車両運搬具		9,538		9,538			
減価償却累計額		△7,942	1,595	△8,602	935		
(5) 工具器具備品		253,675		262,320			
減価償却累計額		△214,031	39,644	△227,613	34,707		
(6) 土地	※1,2		1,068,870		1,068,870		
(7) 建設仮勘定			1,050		13,198		
有形固定資産合計			2,936,404		2,813,868	32.4	△122,535

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		2,428		1,365		
(2) 電話加入権		3,595		3,595		
(3) その他		780		685		
無形固定資産合計		6,804	0.1	5,646	0.1	△1,158
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		152,999		121,850		
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		
(3) 長期貸付金		82,528		82,528		
(4) 従業員長期貸付金		—		4,130		
(5) 関係会社長期貸付金		453,122		300,000		
(6) 破産更生債権等		490		454		
(7) 長期前払費用		22,570		18,124		
(8) 繰延税金資産		—		9,490		
(9) その他		119,242		104,536		
貸倒引当金		△83,450		△83,320		
投資その他の資産合計		2,103,011	22.2	1,913,303	22.0	△189,707
固定資産合計		5,046,220	53.3	4,732,818	54.5	△313,401
資産合計		9,460,357	100.0	8,689,723	100.0	△770,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		256,437		166,413		
2 買掛金	※3	138,463		197,550		
3 短期借入金		626,000		433,300		
4 一年内返済予定 長期借入金	※1,4	513,244		554,724		
5 未払金		4,195		14,353		
6 未払費用	※3	116,589		82,326		
7 未払法人税等		35,789		8,048		
8 未払消費税等		—		27,115		
9 預り金		12,344		5,026		
10 賞与引当金		95,401		93,187		
11 その他		—		13,682		
流動負債合計		1,798,464	19.0	1,595,728	18.4	△202,735
II 固定負債						
1 長期借入金	※1,4	1,611,081		1,156,357		
2 退職給付引当金		—		27,427		
3 役員退職金引当金		48,528		40,526		
4 繰延税金負債		14,572		—		
固定負債合計		1,674,181	17.7	1,224,311	14.1	△449,870
負債合計		3,472,646	36.7	2,820,040	32.5	△652,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			829,350		829,350	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,015,260		1,015,260		
資本剰余金合計			1,015,260		1,015,260	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		161,637		161,637		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,946		—		
圧縮記帳積立金		3,393		2,626		
別途積立金		4,000,000		3,800,000		
繰越利益剰余金		△63,382		56,543		
利益剰余金合計			4,104,594		4,020,807	
4 自己株式			△1,943		△1,943	
株主資本合計			5,947,262	62.9	5,863,475	△83,787
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			37,082		14,363	
2 繰延ヘッジ損益			3,365		△8,154	
評価・換算差額等合計			40,448	0.4	6,208	△34,239
純資産合計			5,987,710	63.3	5,869,683	△118,026
負債純資産合計			9,460,357	100.0	8,689,723	△770,633

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,066,486	100.0	4,909,287	100.0	△157,198	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		423,282			316,132			
2 当期製品仕入高	※4	818,614			1,238,032			
3 当期製品製造原価	※2,4	3,225,825			2,846,843			
合計		4,467,721			4,401,008			
4 他勘定振替高	※1	9,878			13,290			
5 期末製品たな卸高		316,132	4,141,711	81.7	285,157	4,102,559	83.6	△39,151
売上総利益			924,775	18.3		806,728	16.4	△118,046
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃荷造費		—			44,381			
2 販売促進費		54,522			43,960			
3 貸倒引当金繰入額		600			90			
4 役員報酬		75,142			57,169			
5 給料手当		224,726			210,092			
6 賞与引当金繰入額		26,072			25,028			
7 役員退職金引当金繰入額		8,207			5,795			
8 旅費交通費		43,382			51,712			
9 支払手数料		57,587			77,633			
10 家賃		49,434			44,710			
11 減価償却費		35,555			18,601			
12 その他		228,602	803,834	15.9	185,283	764,459	15.5	△39,375
営業利益			120,940	2.4		42,269	0.9	△78,671
IV 営業外収益								
1 受取利息	※4	13,340			15,848			
2 受取配当金		3,280			2,511			
3 保険金収入		17,420			15,772			
4 その他		7,021	41,062	0.8	5,582	39,714	0.8	△1347
V 営業外費用								
1 支払利息		35,159			37,052			
2 為替差損		8,323			35,627			
3 たな卸資産廃棄損		20,757			9,282			
4 その他		9,900	74,141	1.5	10,359	92,321	1.9	18,180
経常利益又は経常損失(△)			87,861	1.7		△10,337	△0.2	△98,199

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		17,176			18,240			
2 貸倒引当金戻入益		2,520	19,697	0.4	630	18,870	0.4	△827
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	4,226			1,476			
2 投資有価証券売却損		2,450			—			
3 仕掛品評価損		53,660			—			
4 割増退職金		12,237	72,575	1.4	—	1,476	0.0	△71,098
税引前当期純利益			34,983	0.7		7,055	0.2	△27,927
法人税、住民税及び事業税		34,000			8,000			
法人税等調整額		131,212	165,212	3.3	△10,735	△2,735	△0.0	△167,948
当期純利益又は 当期純損失(△)			△130,229	△2.6		9,791	0.2	140,020

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△77,990	△77,990
当期純損失								△130,229	△130,229
特別償却準備金の取崩					△9,857			9,857	—
特別償却準備金の取崩(注)					△12,343			12,343	—
圧縮記帳積立金の取崩						△990		990	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△1,280		1,280	—
別途積立金の取崩(注)							△50,000	50,000	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△22,200	△2,270	△50,000	△133,747	△208,219
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,419	6,156,005	42,885	—	42,885	6,198,891
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△77,990			—	△77,990
当期純損失		△130,229			—	△130,229
特別償却準備金の取崩		—			—	—
特別償却準備金の取崩(注)		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—			—	—
別途積立金の取崩(注)		—			—	—
自己株式の取得	△524	△524			—	△524
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△5,802	3,365	△2,437	△2,437
事業年度中の変動額合計(千円)	△524	△208,743	△5,802	3,365	△2,437	△211,180
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	2,946	3,393	4,000,000	△63,382	4,104,594
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△93,578	△93,578
当期純利益								9,791	9,791
特別償却準備金の取崩					△2,946			2,946	—
圧縮記帳積立金の取崩						△766		766	—
別途積立金の取崩							△200,000	200,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					△2,946	△766	△200,000	119,925	△83,787
平成20年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	—	2,626	3,800,000	56,543	4,020,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,943	5,947,262	37,082	3,365	40,448	5,987,710
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△93,578			—	△93,578
当期純利益		9,791			—	9,791
特別償却準備金の取崩		—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—	—
別途積立金の取崩		—			—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△22,719	△11,519	△34,239	△34,239
事業年度中の変動額合計(千円)		△83,787	△22,719	△11,519	△34,239	△118,026
平成20年3月31日残高(千円)	△1,943	5,863,475	14,363	△8,154	6,208	5,869,683

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品……個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原 価法によっております。 原材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7～34年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物	8～45年	構築物	7～34年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降 に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微でありま す。</p>
建物	8～45年										
構築物	7～34年										
機械及び装置	2～17年										
車両運搬具	2～6年										
工具器具備品	2～20年										

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,984,345千円であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度で区分掲記をしておりました販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費、賞与、法定福利費、福利厚生費については、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">11,643千円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">36,512千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">6,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">23,630千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,942千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">10,594千円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,926千円</td> </tr> </table>	販売手数料	11,643千円	運賃荷造費	36,512千円	広告宣伝費	6,154千円	賞与	23,630千円	法定福利費	39,942千円	福利厚生費	10,594千円	たな卸資産廃棄損	1,926千円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「運賃荷造費」は「販売費及び一般管理費」の5/100を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">36,512千円</td> </tr> </table>	運賃荷造費	36,512千円
販売手数料	11,643千円																
運賃荷造費	36,512千円																
広告宣伝費	6,154千円																
賞与	23,630千円																
法定福利費	39,942千円																
福利厚生費	10,594千円																
たな卸資産廃棄損	1,926千円																
運賃荷造費	36,512千円																

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,297,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323,027千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">134,272千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,064千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,297,736千円	構築物	35,212千円	土地	990,078千円	計	2,323,027千円	1年内返済予定		長期借入金	132,792千円	長期借入金	134,272千円	計	267,064千円	<p>※1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,224,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">990,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,197千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,272千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	1,224,475千円	構築物	29,643千円	土地	990,078千円	計	2,244,197千円	1年内返済予定		長期借入金	109,872千円	長期借入金	24,400千円	計	134,272千円
担保資産																																					
建物	1,297,736千円																																				
構築物	35,212千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,323,027千円																																				
1年内返済予定																																					
長期借入金	132,792千円																																				
長期借入金	134,272千円																																				
計	267,064千円																																				
担保資産																																					
建物	1,224,475千円																																				
構築物	29,643千円																																				
土地	990,078千円																																				
計	2,244,197千円																																				
1年内返済予定																																					
長期借入金	109,872千円																																				
長期借入金	24,400千円																																				
計	134,272千円																																				
<p>※2. 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2. 同左</p>																																				
<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">250,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">74,119千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,053千円	前払費用	328千円	未収入金	250,496千円	流動資産「その他」	2,825千円	買掛金	74,119千円	<p>※3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">110,214千円</td> </tr> </table>	買掛金	110,214千円																								
売掛金	14,053千円																																				
前払費用	328千円																																				
未収入金	250,496千円																																				
流動資産「その他」	2,825千円																																				
買掛金	74,119千円																																				
買掛金	110,214千円																																				
<p>※4. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引	— 千円	<p>※4. 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引	— 千円																								
シンジケートローンの総額	1,500,000千円																																				
借入実行残高	1,500,000千円																																				
差引	— 千円																																				
シンジケートローンの総額	1,350,000千円																																				
借入実行残高	1,350,000千円																																				
差引	— 千円																																				
<p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,252千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,252千円	<p>※5. _____</p>																																		
受取手形	23,252千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">9,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,878千円</td> </tr> </table>	販売促進費	370千円	たな卸資産廃棄損	9,507千円	合 計	9,878千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">3,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,290千円</td> </tr> </table>	販売促進費	6,906千円	たな卸資産廃棄損	3,096千円	たな卸資産評価損	103千円	その他	3,184千円	合 計	13,290千円
販売促進費	370千円																
たな卸資産廃棄損	9,507千円																
合 計	9,878千円																
販売促進費	6,906千円																
たな卸資産廃棄損	3,096千円																
たな卸資産評価損	103千円																
その他	3,184千円																
合 計	13,290千円																
<p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は47,349千円です。</p>	<p>※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は41,707千円です。</p>																
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,226千円</td> </tr> </table>	建物	1,520千円	機械及び装置	2,138千円	工具器具備品	568千円	合 計	4,226千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	806千円	工具器具備品	220千円	撤去費用等	450千円	合 計	1,476千円
建物	1,520千円																
機械及び装置	2,138千円																
工具器具備品	568千円																
合 計	4,226千円																
機械及び装置	806千円																
工具器具備品	220千円																
撤去費用等	450千円																
合 計	1,476千円																
<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,096,227千円</td> </tr> </table>	受取利息	11,412千円	仕入高	1,096,227千円	<p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,332,045千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,546千円	仕入高	1,332,045千円								
受取利息	11,412千円																
仕入高	1,096,227千円																
受取利息	10,546千円																
仕入高	1,332,045千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000	800	—	1,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,800	—	—	1,800

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	6,042	19,844	25,886	取得価額相当額	6,042	13,244	19,286
減価償却累計額相当額	3,524	12,803	16,327	減価償却累計額相当額	4,732	8,852	13,585
期末残高相当額	2,517	7,040	9,558	期末残高相当額	1,309	4,392	5,701
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,857千円	1年内			3,857千円
1年超			5,701千円	1年超			1,843千円
合計			9,558千円	合計			5,701千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			5,177千円	支払リース料			3,857千円
減価償却費相当額			5,177千円	減価償却費相当額			3,857千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
①流動資産		①流動資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	38,542千円	賞与引当金	37,647千円
たな卸資産評価損否認額	35,090千円	たな卸資産評価損	12,209千円
その他	6,757千円	その他	10,614千円
評価性引当額	△35,090千円	評価性引当額	△12,209千円
繰延税金負債(流動)との相殺	△2,200千円	計	48,261千円
計	43,098千円		
②固定資産		②固定資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,323千円	貸倒引当金	33,853千円
投資有価証券評価損否認額	33,594千円	投資有価証券評価損	33,594千円
会員権評価損否認額	12,682千円	会員権評価損	12,682千円
役員退職金引当金損金算入否認額	19,605千円	役員退職金引当金	16,372千円
その他	5,234千円	退職給付引当金	11,080千円
評価性引当額	△100,206千円	その他	14,738千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△5,234千円	評価性引当額	△104,247千円
計	— 千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△8,584千円
繰延税金資産合計	43,098千円	計	9,490千円
		繰延税金資産合計	57,752千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
①流動負債		固定負債	
繰延ヘッジ損益(差益)	△2,200千円	その他有価証券評価差額金(差益)	△6,803千円
繰延税金資産(流動)との相殺	2,200千円	その他	△1,780千円
計	— 千円	繰延税金資産(固定)との相殺	8,584千円
②固定負債		計	
その他有価証券評価差額金(差益)	△15,429千円	繰延税金負債合計	— 千円
その他	△4,377千円	繰延税金資産の純額	57,752千円
繰延税金資産(固定)との相殺	5,234千円		
計	△14,572千円		
繰延税金負債合計	△14,572千円		
繰延税金資産の純額	28,525千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	78.8%
住民税均等割等	22.2%	住民税均等割等	111.7%
税務上の繰越欠損金使用による減少	△22.4%	評価性引当額	△267.0%
評価性引当額	409.1%	その他	△2.7%
その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△38.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	472.3%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	767円83銭	1株当たり純資産額	752円69銭
1株当たり当期純損失	16円69銭	1株当たり当期純利益	1円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	130,229千円	損益計算書上の当期純利益	9,791千円
普通株式に係る当期純損失	130,229千円	普通株式に係る当期純利益	9,791千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,798,559株	普通株式の期中平均株式数	7,798,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 4,872,564 (1,334,084)	% 96.2 (26.3)	千円 4,719,667 (1,226,370)	% 96.1 (25.0)
理化学機器用製品	111,940 (—)	2.2 (—)	119,826 (—)	2.5 (—)
電化製品その他	81,981 (4,192)	1.6 (0.1)	69,793 (10,026)	1.4 (0.2)
合計	5,066,486 (1,338,276)	100.0 (26.4)	4,909,287 (1,236,397)	100.0 (25.2)

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。
 3. ()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
	受注高	受注残高		受注高	受注残高	
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比
半導体製造装置用製品	千円 5,109,325	千円 963,745	% 98.4	千円 4,802,890	千円 1,046,968	% 98.2
理化学機器用製品	115,937	10,357	1.1	116,156	6,687	0.6
電化製品その他	76,087	5,062	0.5	77,629	12,898	1.2
合計	5,301,350	979,165	100.0	4,996,677	1,066,554	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額は消費税等を含んでおりません。

9. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。